

令和8年度支援団体状況一覧(20260529差替版)

※人材像の定義はこちらを参照(総務省HP)

No.	地域	団体規模	支援類型	行政人材※				常駐委託	合計	現状・課題	支援を希望する内容	支援を希望する内容(仕書書上の分類)	自治体DX推進に必要とされる人材像(役割)
				情シス	DX	小社	外部						
1	上越	市	伴走型			1.4		1.4	・令和7年度より数業務のBPRに試行的に取り組み、業務時間の削減及び業務手法の見直しを図ったが、現状分析(AsIsモデル)とあるべき姿(ToBeモデル)の策定にとどまりツール・システム導入など改善の取組に至らなかった。 ・今後、BPRを全庁に拡大し行政DXの推進につなげるためには、現状分析から改善の実装まで一貫して専門人材の支援を受けることが必要不可欠である。	①全庁を対象としたBPRのヒアリングの同席及び課題の優先順位等への助言 ②BPR対象業務選定についての助言 ③BPR後の業務フロー作成に関する助言 ④改善方法の検討支援及び改善案(ツール・システム導入、事業の統廃合など)の提案 ⑤改善実装支援(ツール・システムの導入支援) ⑥システム選定比較、システム費用、導入メリットデメリット等の資料提供	1. 担当課(情報システム部門に限らない)に対する業務フローなど現状に関するヒアリング及び課題の整理 2. 担当課(情報システム部門に限らない)の理解醸成 4. 課題解決に向けた具体的な取組に関する助言 5. プロジェクト管理手法に関する助言 6. 利害関係者との調整・理解醸成手法の助言 7. 自動化に向けた体制づくりに関する助言	・プロデューサー ・サービスデザイナー	
2	上越	市	アドバイザー型	8	7	15		6 21	・現行VDIの更新費用が当初の約2倍となり、継続が困難。 ・各方式(VDI・物理PC等)の比較検討に必要な技術的知見が不足。 ・フロントヤード(窓口業務)改革について、窓口業務全体の現状分析や課題把握に至っておらず、改革の目的や対象範囲など、目指すべき姿が定まっていない。 ・三層分離からゼロトラストへの移行に向け、2030年を見据えた再設計が必要だが、現行ネットワークの全体像を把握できていない。	①VDI環境見直しに係る支援 ・現行ネットワーク構成の全体把握・課題整理の支援 2030年のネットワークの将来像に向け、VDI・物理PC等について、費用対効果、運用負荷、セキュリティ要件を踏まえた最適化方針(更新方針)策定支援	1. 担当課(情報システム部門に限らない)に対する業務フローなど現状に関するヒアリング及び課題の整理 2. 担当課(情報システム部門に限らない)の理解醸成 4. 課題解決に向けた具体的な取組に関する助言 6. 利害関係者との調整・理解醸成手法の助言 7. 自動化に向けた体制づくりに関する助言	・エンジニア	
3	中越	市	アドバイザー型			3		2 5	・業務のほとんどの時間を運用保守に従事するため、DXに割く余裕がない。 ・業務変革をし、業務量を減らし、未来のための企画を考える組織がある組織に変わる必要があると考えているが、実行できていない。 ・令和7年度に地域DX推進基本方針を策定した。 ・令和8年度に詳細計画策定を予定。既存の子育てや人材育成に関する計画等とDX要素を調整し、外部への見せ方と合わせて検討が必要。	・詳細計画策定に関し、第三者から見た視点、外部への見せ方という視点での助言 ・情報部門以外を巻き込んだプロジェクトチームの立ち上げ支援 ・ネットワーク体系の見直し支援	1. 担当課(情報システム部門に限らない)に対する業務フローなど現状に関するヒアリング及び課題の整理 2. 担当課(情報システム部門に限らない)の理解醸成 3. DX推進等に向けた方針・計画策定に関する助言 4. 課題解決に向けた具体的な取組に関する助言 6. 利害関係者との調整・理解醸成手法の助言 7. 自動化に向けた体制づくりに関する助言	・プロデューサー ・プロジェクトマネージャー	
4	下越	町村	伴走型			0.5		0.5	・令和9年度、財務会計システム更改が控えている。現行システムは終売し、ゼロベースでの調達が必要となる見込み。 ・過去のシステム調達においては、相談できる外部人材や専門的知識のある職員がいないことから、ベンダーロックインを脱却できず、最適化が進まなかった経過がある。 ・令和7年度には支援事業を活用し、DXにおいて「何をするか」は明確になったが、それを具体的な仕様書・調達に落とし込んだり、どのように運用するのかといった実装段階(どう実現するか)で高い壁に直面している。	・財務会計システムの調達仕様書の作成支援(ベンダーロックイン要素の排除、システム業者に頼らないシステムの運用等がポイント) ・DX計画の具体化支援	4. 課題解決に向けた具体的な取組に関する助言 5. プロジェクト管理手法に関する助言 6. 利害関係者との調整・理解醸成手法の助言 7. 自動化に向けた体制づくりに関する助言	・プロジェクトマネージャー ・サービスデザイナー ・エンジニア	
5	下越	町村	アドバイザー型			3		3 6	・既にDX推進計画(第1期)を策定しているが、令和8年度末を以て実施期間が終了する。これに伴い、第1期の評価や、次期計画の策定が必要となる。 ・庁内でのワーキンググループの立ち上げや運営、計画案の取りまとめ業務などについて、知見を有する外部人材の活用を希望したい。	左記のとおり	1. 担当課(情報システム部門に限らない)に対する業務フローなど現状に関するヒアリング及び課題の整理 2. 担当課(情報システム部門に限らない)の理解醸成 3. DX推進等に向けた方針・計画策定に関する助言 7. 自動化に向けた体制づくりに関する助言	・プロデューサー	
6	下越	市	伴走型	0.5	1	1.5	0.5	2	・令和8年度中(10月頃)に、非来庁型の行政窓口を目指したサービスを試験導入し、令和9年度からサービス切替を行う予定。現行サービスは今年度中は並行稼働させる。 ・現場のサービスが紙ベースなのでBPRが必要となる。担当課へのヒアリングを行い、新システムを前提としたBPRに取り組み業務を優先付けするとともに、複数の担当課で立ち上がるプロジェクトチームに対する助言をしてほしい。 ・また、全体的なプロジェクトマネジメントについても支援してほしい。	・サービス導入前の課題抽出 ・サービス導入後の集中的なBPR、電子化の支援	1. 担当課(情報システム部門に限らない)に対する業務フローなど現状に関するヒアリング及び課題の整理 4. 課題解決に向けた具体的な取組に関する助言 5. プロジェクト管理手法に関する助言 6. 利害関係者との調整・理解醸成手法の助言 7. 自動化に向けた体制づくりに関する助言	・プロジェクトマネージャー ・サービスデザイナー	
7	下越	市	アドバイザー型			3		3	・RPAツール(WinActor)を導入しているが、現場の利用率が悪く、投資を回収できていないと感じている。 ・RPAツールにて、実際にRPAシナリオを作成するところハードルを感じている。作成したRPAシナリオを業務に組み込むこともできていない。 ・情シス担当者は、RPAツールによりシナリオ作成ある程度できるが、他の業務が多く、他部署の業務にまで介入する余裕はない。	・RPAの定着、効果を高めるための支援(優先度高) ・DX推進本部への参加(優先度高) ・窓口BPR計画策定支援 ・庁内ネットワークの整理	4. 課題解決に向けた具体的な取組に関する助言 6. 利害関係者との調整・理解醸成手法の助言 7. 自動化に向けた体制づくりに関する助言	・プロデューサー ・サービスデザイナー	
8	下越	市	アドバイザー型	4	2	6		6	・DX計画策定及び計画実行支援、ヒアリングをもとにBPRに向けた課題整理から実装まで、情報セキュリティポリシー見直し支援、システム・ツール等導入支援など、課題は多岐にわたる。 ・それぞれ別々にはなく総合的に支援してほしい。支援内容は多岐にわたるが、専門家のアドバイスを期待している。	・DX計画策定支援	1. 担当課(情報システム部門に限らない)に対する業務フローなど現状に関するヒアリング及び課題の整理 2. 担当課(情報システム部門に限らない)の理解醸成 3. DX推進等に向けた方針・計画策定に関する助言 4. 課題解決に向けた具体的な取組に関する助言	・プロデューサー ・プロジェクトマネージャー ・サービスデザイナー ・エンジニア	
9	下越	市	アドバイザー型	5	5	10	1	11	・ゼロベースでの窓口業務改革(改善)が課題。(先進地視察、窓口体験事業利用、書かない窓口、庁舎内のレイアウト変更など、3年間の集中的検討期間を設定) ・令和8年から本格的に窓口業務改革に取り組んでいる。実践段階で発生する課題について、専門的な知識を有する人材からの指導や助言を期待している。	左記のとおり	1. 担当課(情報システム部門に限らない)に対する業務フローなど現状に関するヒアリング及び課題の整理 2. 担当課(情報システム部門に限らない)の理解醸成 3. DX推進等に向けた方針・計画策定に関する助言 4. 課題解決に向けた具体的な取組に関する助言 6. 利害関係者との調整・理解醸成手法の助言	・サービスデザイナー	

※行政人材の内訳については、係・事務分掌などで明確に役割分担がされている場合のみ記載。